



## 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 東洋製罐グループホールディングス株式会社  
コード番号 5901 URL <http://www.tskg-hd.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 金子俊治  
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 小笠原宏喜

TEL 03-4514-2001

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	594,418	5.1	24,077	27.7	27,574	31.7	18,420	47.0
25年3月期第3四半期	565,307	—	18,848	—	20,935	—	12,534	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 41,266百万円 (258.8%) 25年3月期第3四半期 11,501百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	90.80	—
25年3月期第3四半期	62.04	—

(注) 25年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、表示方法の変更にとまない遡及修正が行われたため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	1,055,186	671,386	57.5
25年3月期	991,071	634,941	57.7

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 606,315百万円 25年3月期 571,444百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
26年3月期	—	7.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	766,000	4.5	26,000	60.9	27,000	18.0	14,000	24.6	69.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期にかかる増減率は、表示方法の変更にとまなう遡及修正後の数値との比較により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 1社 (社名) Toyo Seikan(Thailand) Co., Ltd. 、除外 2社 (社名) Well Pack Innovation Co., Ltd.、  
Toyo Pack International Co., Ltd.

(注)詳細は、【添付資料】P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、【添付資料】P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当します。詳細は、【添付資料】P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	217,775,067 株	25年3月期	217,775,067 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	14,908,732 株	25年3月期	14,907,249 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	202,867,132 株	25年3月期3Q	202,053,793 株
----------	---------------	----------	---------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 不動産賃貸等に係わる収益及び費用の計上区分の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境下におきまして、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。売上高は、米国のStolle Machinery Company, LLCをはじめとする海外子会社の販売が順調であったことに加え円安が寄与し、また、機能材料の販売が堅調に推移したことなどにより、5,944億18百万円（前年同期比5.1%増）となりました。営業利益は、売上高の増加や当期から減価償却方法を変更した影響などにより240億77百万円（前年同期比27.7%増）となりました。経常利益は、営業利益の増加に加え、海外子会社への貸付金等にかかる為替変動の影響により、275億74百万円（前年同期比31.7%増）となり、四半期純利益は184億20百万円（前年同期比47.0%増）となりました。

各セグメントの営業の概況は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

### 〔包装容器関連事業〕

売上高は5,090億50百万円（前年同期比3.6%増）となり、営業利益は152億22百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

#### ①缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

飲料用空缶では、主力のコーヒー向けなどが低調に推移しましたが、チューハイ向けで新規受注があったほか、タイ・中国において円安が寄与したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

食品・生活用品用空缶では、水産食品向けが伸びましたが、備蓄用の乾パンなどの菓子向け・車載用二次電池向けが低調に推移したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

メタルキャップでは、マキシキャップでビール向けの輸出などが低調に推移したほか、ビール・清涼飲料向けの王冠が減少しましたが、ウイスキー向けが増加したことに加え、タイにおいて円安が寄与したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

#### ②プラスチック製品の製造販売

飲料用ペットボトルでは、ミネラルウォーター・野菜系飲料向けなどが減少しましたが、お茶類向けがティーエムパック株式会社の生産開始により増加したほか、コーヒー向けが中国の東洋飲料（常熟）有限公司の生産開始や平成23年のタイの洪水で被災したToyo Pack International Co., Ltd.（現Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.）における生産体制の復旧により増加し、また、果汁飲料向けが好調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

一般プラスチックボトルでは、検査薬向けが減少しましたが、台所用洗剤向けなどが増加したほか、タイ・中国において円安が寄与したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

プラスチックフィルムでは、味噌・流動食向けが減少しましたが、洗濯用洗剤向けの詰替用容器が好調に推移したほか、果実食品向けのカップが増加し、また、マレーシアにおいて円安が寄与したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

プラスチックキャップでは、清涼飲料向けで新規受注があったことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

#### ③ガラス製品の製造販売

びん製品では、ビール・ウイスキー向けが減少しましたが、清酒・清涼飲料向けが増加し、売上高は前年同期並となりました。

ハウスウェア製品では、セールスプロモーション品でハイボール用のグラス・ジョッキが需要の一巡により低調に推移したことなどから、売上高は前年同期を下回りました。

#### ④紙製品の製造販売

紙コップ製品では、冷菓向けが減少しましたが、コンビニエンスストア向けのコーヒー用飲料コップが増加したほか、ヨーグルト向けが好調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

印刷紙器製品では、医薬系ドリンク向けが増加しましたが、ビールギフト・ヨーグルト向けなどが減少し、売上高は前年同期並となりました。

段ボール製品では、清涼飲料・ビール類向けやシート販売が低調に推移したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

#### ⑤エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

エアゾール製品では、制汗消臭剤が増加したほか、タイにおいて円安が寄与しましたが、消臭芳香剤が大きく減少したことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。

一般充填品では、消臭芳香剤・入浴剤などが低調に推移したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

#### [鋼板関連事業]

売上高は410億96百万円（前年同期比10.0%増）となり、営業利益は22億67百万円（前年同期比199.1%増）となりました。

電気・電子部品向けでは、電池材などが大きく減少し、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

自動車・産業機械部品向けでは、ベアリングシール材・ガスケット材が好調に推移したことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

建築・家電向けでは、ユニットバス向け内装材・玄関向け扉材が需要の増加などにより伸長し、売上高は前年同期を上回りました。

#### [機能材料関連事業]

売上高は286億34百万円（前年同期比30.0%増）となり、営業利益は26億5百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

磁気ディスク用アルミ基板では、需要が増加したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

光学用機能フィルムでは、フラットパネルディスプレイ向けが順調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

その他、ほうろう製品向けの釉薬などが増加しました。

#### [不動産関連事業]

オフィスビルおよび商業施設等の賃貸につきましては、売上高は45億46百万円（前年同期比28.1%増）となり、営業利益は28億67百万円（前年同期比190.0%増）となりました。

#### [その他]

硬質合金・機械器具および農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売および損害保険代理業などにつきましては、売上高は110億90百万円（前年同期比0.9%増）となり、営業利益は5億85百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における連結子会社の増減は、次のとおりです。

##### ・増加（1社）

Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd. ※

##### ・減少（3社）

Well Pack Innovation Co., Ltd. ※

Toyo Pack International Co., Ltd. ※

Toyo Seikan Technical & Administration Service Center (Asia) Co., Ltd. ※

※ Well Pack Innovation Co., Ltd.、Toyo Pack International Co., Ltd.およびToyo Seikan Technical & Administration Service Center (Asia) Co., Ltd.の3社は、平成25年5月1日付で、Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.を新設会社とする新設合併を行いました。

#### (2) 財政状態に関する説明

##### (資産、負債および純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1兆551億86百万円となりました。設備投資の実施による有形固定資産の増加や保有上場有価証券の時価上昇による投資有価証券の増加により、前連結会計年度末に比べ641億14百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、3,837億99百万円となりました。借入金や繰延税金負債、支払手形及び買掛金等の支払債務が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ276億69百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、6,713億86百万円となりました。配当金の支払いをしたことなどにより減少しましたが、保有上場有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加や第3四半期純利益などの増加により、前連結会計年度末に比べ364億45百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.7%から57.5%となりました。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の通期の業績予想につきましては、平成25年7月31日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の連結子会社であるWell Pack Innovation Co., Ltd.、Toyo Pack International Co., Ltd.およびToyo Seikan Technical & Administration Service Center (Asia) Co., Ltd.の3社は、平成25年5月1日付で、Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.を新設会社とする新設合併を行いました。これにともない、第1四半期連結会計期間より、当社の特定子会社に該当することとなったToyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.を連結の範囲に含め、また、当社の特定子会社であるWell Pack Innovation Co., Ltd.およびToyo Pack International Co., Ltd.を連結の範囲から除外しております。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更）

当社及び一部の国内連結子会社において、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この変更は、当社グループを取り巻く環境の変化に伴い、当社グループの主たる設備投資が、定常的な維持・更新を目的とした投資へと移行し、これらの投資効果が収益に対して長期安定的に貢献することが見込まれることから、費用配分の適正化を図るために行ったものであります。

また、減価償却方法の変更を契機に、当社及び一部の国内連結子会社が保有する有形固定資産について使用実態等の調査を行い、第1四半期連結会計期間より一部の建物及び機械装置の耐用年数を見直ししております。

これらの結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,217百万円増加しております。

### （4）不動産賃貸等に係わる収益及び費用の計上区分の変更

不動産賃貸等に係わる収益及び費用について、平成25年4月1日をもって持株会社体制へ移行したことに伴い、当該収益及び費用を当社グループの事業活動の一部と位置付けたことにより、第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に含めて計上することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「受取賃貸料」に表示していた3,001百万円、「固定資産賃貸費用」に表示していた2,829百万円は、それぞれ「売上高」「売上原価」として組み替えております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	123,674	106,791
受取手形及び売掛金	228,328	250,538
商品及び製品	67,425	68,294
仕掛品	11,197	10,262
原材料及び貯蔵品	29,945	31,643
繰延税金資産	9,272	9,385
その他	15,657	19,001
貸倒引当金	△2,881	△2,569
流動資産合計	482,619	493,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	114,759	121,351
機械装置及び運搬具（純額）	86,621	99,067
土地	79,827	80,508
建設仮勘定	21,924	25,085
その他（純額）	9,184	11,549
有形固定資産合計	312,317	337,563
無形固定資産		
のれん	36,578	39,619
その他	38,941	41,622
無形固定資産合計	75,520	81,242
投資その他の資産		
投資有価証券	102,873	124,117
長期貸付金	221	362
繰延税金資産	8,574	8,764
その他	9,962	10,822
貸倒引当金	△1,017	△1,035
投資その他の資産合計	120,614	143,031
固定資産合計	508,451	561,837
資産合計	991,071	1,055,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,658	83,897
短期借入金	27,956	31,022
未払法人税等	3,334	3,659
災害損失引当金	215	60
事業構造改善引当金	448	947
資産除去債務	460	262
その他	67,931	62,916
流動負債合計	182,005	182,766
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	88,244	106,403
繰延税金負債	16,253	25,249
退職給付引当金	49,524	50,280
役員退職慰労引当金	1,032	970
特別修繕引当金	4,346	4,360
P C B対策引当金	724	617
事業構造改善引当金	703	—
アスベスト対策引当金	155	155
資産除去債務	1,376	1,251
その他	6,762	6,743
固定負債合計	174,124	201,032
負債合計	356,129	383,799
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	1,361	1,361
利益剰余金	557,704	573,284
自己株式	△24,769	△24,771
株主資本合計	545,390	560,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,400	45,132
繰延ヘッジ損益	77	△54
為替換算調整勘定	△6,423	268
その他の包括利益累計額合計	26,053	45,347
少数株主持分	63,496	65,070
純資産合計	634,941	671,386
負債純資産合計	991,071	1,055,186



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	565,307	594,418
売上原価	487,186	508,802
売上総利益	78,120	85,616
販売費及び一般管理費	59,271	61,538
営業利益	18,848	24,077
営業外収益		
受取利息	300	214
受取配当金	1,825	1,871
受取賃貸料	592	567
為替差益	747	3,512
その他	2,728	2,738
営業外収益合計	6,193	8,904
営業外費用		
支払利息	628	825
固定資産賃貸費用	229	299
固定資産除却損	520	680
持分法による投資損失	247	559
その他	2,480	3,043
営業外費用合計	4,106	5,408
経常利益	20,935	27,574
特別利益		
固定資産売却益	791	—
受取保険金	—	868
負ののれん発生益	1,351	—
特別利益合計	2,143	868
特別損失		
災害による損失	2,286	—
関係会社株式評価損	—	1,169
特別損失合計	2,286	1,169
税金等調整前四半期純利益	20,792	27,272
法人税等	6,800	6,891
少数株主損益調整前四半期純利益	13,992	20,381
少数株主利益	1,457	1,961
四半期純利益	12,534	18,420

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,992	20,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,571	13,176
繰延ヘッジ損益	184	△138
為替換算調整勘定	△4,247	7,559
持分法適用会社に対する持分相当額	1	287
その他の包括利益合計	△2,490	20,885
四半期包括利益	11,501	41,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,775	37,713
少数株主に係る四半期包括利益	1,725	3,552

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	491,397	37,351	22,020	3,548	554,317	10,989	565,307	—	565,307
セグメント間の 内部売上高又は振替高	425	31,016	9	1,009	32,461	4,252	36,714	△36,714	—
計	491,822	68,368	22,030	4,558	586,779	15,242	602,021	△36,714	565,307
セグメント利益	14,423	758	2,038	989	18,209	524	18,734	114	18,848

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去等が含まれている。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	509,050	41,096	28,634	4,546	583,327	11,090	594,418	—	594,418
セグメント間の 内部売上高又は振替高	601	26,376	11	982	27,971	5,599	33,571	△33,571	—
計	509,651	67,472	28,645	5,529	611,299	16,690	627,990	△33,571	594,418
セグメント利益	15,222	2,267	2,605	2,867	22,963	585	23,549	528	24,077

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去等が含まれている。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

### (セグメント区分の変更)

当社グループは、平成25年4月1日をもって持株会社体制に移行したことに伴い、不動産賃貸等に係わる収益及び費用を当社グループの事業活動の一部と位置付けることに変更した。

この変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「包装容器関連事業」「鋼板関連事業」及び「機能材料関連事業」の3区分から、「包装容器関連事業」「鋼板関連事業」「機能材料関連事業」及び「不動産関連事業」の4区分に変更している。

以上のセグメント区分の変更に伴い、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。

### (有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社において、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。また、減価償却方法の変更を契機に、第1四半期連結会計期間より一部の建物及び機械装置の耐用年数を見直ししている。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、包装容器関連事業において6,850百万円、機能材料関連事業において23百万円、不動産関連事業において274百万円、その他において2百万円、調整額において65百万円、それぞれ増加している。